



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2015年6月30日

中国の鉄鋼事情

根津利三郎

明治大学研究・知財戦略機構 客員教授
独立行政法人経済産業研究所シニアリサ
ーチアドバイザー、OECD鉄鋼委員会議長



1970年 東京大学卒業、同年、通商産業省入省。1975年 ハーバード・ビジネス・スクールMBA取得。1995年OECD科学技術産業局長。2001年 富士通総研常務理事・2005年 専務取締役・2009年 シニアエグゼクティブフェロー。2001年 独立行政法人経済産業研究所理事。

拡大する鉄鋼過剰設備

筆者は2006年以降今日までOECD鉄鋼委員会の議長を務めている。1990年代の初めには通産省（当時）で鉄鋼課長を務めていたこともあり、過去30年ほどの世界の鉄鋼事情は一応頭に入れておく。過剰設備、低収益、通商摩擦、環境問題などは今日に至るまで、悩みの種となってきた。大きく変わったのは日、米、EUに代わって、中国、ロシア、インド、ブラジル、トルコなどの新興国が主要なプレーヤーとして登場したことである。日本、欧州、米国などの先進国にとって鉄鋼産業はもはや成長産業ではなく、収益性も低いことから今世紀に入ってから新たな設備増強は無いといってよい。設備拡大の大半は非OECD諸国である。これらの国の多くはOECDには加盟していないものの、鉄鋼委員会には代表を送り、議論に参加している。

鉄鋼産業の将来の鍵を握るのは中国である。鉄鋼委員会の参加各国は中国の鉄鋼産業がこれからどうなる

のか強い関心を持っている。多くの場面で中国対その他世界という感じで議論が進む。現在世界全体では鉄鋼生産能力は23億トンあるが、うち11.6億トンは中国にある。実際の中国の生産量は8億トン程度だから、稼働率は70%、過剰設備は4億トン、すなわち日本の全生産高の4倍の設備が中国一国で余っていることになる。世界トップテンの鉄鋼企業のうち7社は中国企業だ。これらの企業は雇用を維持し、少しでも収入を得ようと、赤字覚悟の操業を続け、国の内外に低価

格輸出を行っている。アメリカやヨーロッパ諸国は長いこと中国からのダンピング輸出を非難し、対抗措置をとってきたが、最近では中南米やトルコ、アジアの国々も中国非難を強めている。

縮小する中国の鉄鋼市場

去る5月パリで開催された最新の鉄鋼委員会で中国の代表が行ったプレゼンは興味深いものであった。経済全体が7%の成長を目指しているのに、目下鉄鋼の生産、消費は減少し、鉄鋼産業の利益率はマイナスとなった。中国政府も減産を指導しているようだ。これが原因で国際市場では鉄鉱石や原料炭の価格は下落が続いている。2013年秋に国家計画委員会は過剰設備の存在を認め、その削減のための方針を公表している。新規投資を抑制し、既存の設備についても環境規制の強化や、効率の悪い小規模高炉の閉鎖などが中心だ。ただ細かく聞いていくと実際の権限は地方政府が握っており、地域社会への影響や雇用問題も深刻なので、中央政府の方針をそのまま実施することは難しいという。5月の会合では今後2～3年のうちにさらに5千万トンの設備を削減すると語っていたが、これだけでは4億トンある過剰設備のほとんどは長期にわたって残ることになる。

問題の根源は国有企業

中国の鉄鋼産業の構造改革が遅れるかもしれない、と考えるもう一つの理由は、中国の鉄鋼企業のほとんどは国有企業だからである。政府および共産党は資金や人事など様々な面から国有企業経営に介入している。政府の関係者は企業の運営は民間企業と同等だと主張するが、資金は国有銀行から借りているし、国内で調達される原材料の購入価格ははっきりしない。配当もどの程度支払われているのか、よくわからない。様々な形での補助金が投入されている可能性は大きい。市場経済ならば倒産するだろう企業が生きながらえて市場をかく乱している。ただし国有鉄鋼企業は中国だけでなく、インドや東アジアの国々やその他の新興国で広範にみられている。TTP交渉でも国有企業の取り扱いが争点となっているようだが、これが解決されなければ、過剰設備も通商摩擦も解消しないであろう。